

2017年7月1日

第97号

発行：日本臨床検査技師連盟
 発行責任者：楢山 広美
 編集担当者：中井 規隆

日本臨床検査技師連盟ニュース

◆◆連盟ニュース◆◆

今号の主な内容

- ◇第1回連盟執行委員会開催
- ◇平成28年活動報告
- ◇平成29年連盟事業活動方針
- ◇自由民主党臨床検査に関する制度推進議員連盟開催
- ◇審議経過と今後のながれ

平成29年第1回日本臨床検査技師連盟執行委員会開催



6月24日日臨技会館において、平成29年第1回 日本臨床検査技師連盟常任執行委員会が開催され、57名中、委任も含め54名が出席した。本来、年当初に開催すべきであったが、諸事情で開催が6月にずれ込んでしまった。

議事に入る前に宮島議員からの挨拶で「私を支えることも大事であるが、将来に亘って日技連の活動を継続するためには、どうしても基盤強化、会員獲得が大事である。議員連盟が新たに立ち上げられたこともあり、連盟の組織強化は喫緊の課題であるので、日技連、都道府県支部が一体となって、基盤の強化に努めて欲しい。」旨の挨拶があった。

引き続き、平成28年の連盟活動報告を行い、左表の6議案の審議に入った。

提案議案につきましては、いずれも賛成多数により可決されました。報告事項、主な議事内容ならびに委員から特に発言があった事項については次のとおりです。

報告事項

1. 平成28年・29年連盟役員名簿
2. 平成28年連盟活動報告
3. 平成28年監査報告

議事次第

- | | |
|-------|-------------------------|
| 第一号議案 | 平成28年連盟決算報告 |
| 第二号議案 | 平成29年連盟事業活動方針(案)について |
| 第三号議案 | 平成29年連盟会員の勧誘方策(案)について |
| 第四号議案 | 平成29年都道府県連盟支部活動費(案)について |
| 第五号議案 | 平成29年連盟予算(案)について |
| 第六号議案 | 連盟規約の改正(案)について |

平成28年連盟活動報告

平成28年については、平成27年7月11日開催した連盟常任執行委員会において、平成28年7月の参議院議員選挙に宮島喜文会長を組織内候補として、擁立することを決定したことから、年当初から7月まで選挙戦一色となり、下記の取り組みを行った結果、宮島会長を見事、国会に送ることが出来ました。以上のことから、連盟の会議開催はいずれも、選挙後となりました。

- ◆ 7月の参議院選挙までの主な取り組み
 - 日技連都道府県支部の設置依頼、県選挙管理委員会届出
 - 宮島よしふみ後援会入会依頼
 - 自由民主党党員入会依頼
 - 1月～6月 宮島よしふみ候補者、全国遊説等への支援
 - 2月 宮島よしふみ後援会入会促進の依頼

- ◆ 会議の開催
 - 平成28年9月10日(土)
 - 第1回日本臨床検査技師連盟執行委員会
 - 平成28年9月28日(水)
 - 第1回日本臨床検査技師連盟常任執行委員会

- ◆ 自由民主党議連立上げ

伊達忠一参議院議長から臨床検査関係全体での議員連盟を設立することが提案された。そこで日本衛生検査所協会の議員連盟「自由民主党衛生検査所に関する制度推進議員連盟」を「自由民主党臨床検査に関する制度推進議員連盟」に改組することとなった。会長には衆議院議員の衛藤征士郎、事務局長に宮島よしふみ議員が就任した。
- ◆ その他

平成28年連盟決算報告

平成28年会員収入は3,261千円に対し、支出が5,042千円で▲1,781千円となり、積立金を取り崩した。この結果、28年末正味財産は5,458千円に減少した。

監事からの監査報告において、「常任執行委員・各ブロック長及び都道府県執行委員は、本連盟の達成すべき目標を正確に把握し、執行委員としての自覚を持ち、日頃の連盟活動に望むこと」と厳しい指摘があった。

(監査報告書から抜粋)

平成29年連盟事業活動方針(案)について

選出議員の支援並びに日臨技組織強化のため、連盟、日臨技、都道府県技師会が表裏一体となった組織強化方針を定め政治活動を進めること。

- ◆ 会員獲得による組織強化拡大・財政基盤の強化

平成29年も引き続き、会費一口1,000円とし、8,000口を獲得目標とし、会員に対する広報活動の充実を図る。
- ◆ 自由民主党臨床検査に関する制度推進議員連盟への対応

「医療法等一部を改正する法律案」が成立したことから、自由民主党臨床検査に関する制度推進議員連盟等に対して日臨技と連携をとって対応する。

平成29年連盟会員の勧誘方策(案)について

平成29年の口数を8,000口と掲げ、当該目標数を都道府県技師会に日臨技会員数に応じ、会員勧誘をお願いする。

各都道府県支部から支部独自の取り組み方法が紹介されました。一部紹介いたします。

- ✧ 新人研修会や部下等に連盟の必要性を説明し、会員の勧誘を図っている。
- ✧ 理事や学術部門を活用して、会員の勧誘を図っている。
- ✧ 自施設の職員の加入状況を把握し、会員の勧誘を図っている。
- ✧ 研修会等で寄附用の口袋を用意して、会員の勧誘を図っている。



第1回自由民主党臨床検査に関する制度推進議員連盟開催される

平成29年6月14日(水)参議院議員会館地会議室において、「医療法等の一部を改正する法律(案)」が可決、成立したことを受け、「自由民主党臨床検査に関する制度推進議員連盟」の第1回の会合が開催されました。

当日は衛藤征士郎先生、細田博之先生、古川俊治先生を初め、衆・参16名の国会議員、秘書の代理出席27名、厚生労働省から神田医政局長他関係職員が出席されました。

また、関係団体から日本臨床衛生検査技師会、日本衛生検査所協会、日本臨床検査薬協会、日本臨床検査薬卸連合会、日本医学検査学会、日本臨床検査専門医会の会長等が出席されました。

冒頭、衛藤征士郎議連会長からの挨拶があり、厚生労働省の神田局長から医療法等の一部を改正する法律案の審議経過、国会審議における主な質疑内容並びに今後の流れ(案)が示されました。

引き続き、関係団体から今後の進め方等に対して、議連に要望書が提出され、臨床検査技師会も下記の要望書を提出いたしました。

平成29年6月14日

「臨床検査に関する制度推進議員連盟」 要望書

一般社団法人 日本臨床衛生検査技師会

遺伝子関連検査

今改正により、遺伝子関連検査の品質と精度管理に法的な根拠基準が制定されたが、医療法の適応範囲に含まれない「遺伝子ビジネス領域」に関して本法の定める水準と同程度の検査の品質と精度管理が必要である。また、検査結果に対する遺伝子カウンセリングについても法的な規制を要望する。

検体検査の特定分野における業務制限

検体検査分野の分類については、今改正により「臨床検査技師等に関する法律」の第2条から厚生労働省令に委任されたが、業務制限においては名称独占に留まっている。検体検査の分野においては、検査の品質・精度管理を確保する上で、高度な知識と技術を必要とする分野があり、遺伝子関連検査、輸血を含む臓器移植関連検査、がん治療(遠隔診断など)に関する病理検査、薬物耐性菌対策に関する微生物検査などについては、検査の品質・精度管理を確保する上で、無資格者による対応を避けるべきであり、法的な業務制限を要望する。

臨床検査に大きな一歩



衛藤征士郎会長の挨拶

検体検査の精度確保などの内容を盛り込んだ議員立法「医療法等の改正案」が今国会にて閣法として提出され、6月7日(水)に参議院本会議にて可決成立。議連メンバーの諸先生方、関係団体の皆様に心から感謝申し上げます。

改正法の施行により、医療機関・ブランチラボ・衛生検査所のそれぞれで行われる検体検査の品質・精度確保へ具体的な基準が設けられ、「検体検査管理加算」の見直しを含めて診療報酬上の対応も検討されていきます。

今後、厚労省が省令で中身を詰めて行く。「精度管理」が骨抜きにならないよう、医療を支える検体検査をより安全安心に推進して行ける様、しっかりと関係団体より意向を聞きながら進めて頂きたい。今回の法案成立にて、臨床検査は大きな一歩を踏み出す。医療における臨床検査が持つ役割や問題は山積み。法案成立がゴールではなく、議連メンバー全員で引き続き医療体制を支える臨床検査全体の更なる改善構築に力を注ぎたい。

医療法等の一部を改正する法律案の審議経過

平成29年3月10日「医療法等の一部を改正する法律案」閣議決定、国会提出

国会の審議経過**【衆議院・合計審議時間11時間】**

- 5月12日 厚生労働委員会 提案理由説明
- 5月17日 厚生労働委員会 質疑①（5時間45分）
- 5月19日 厚生労働委員会 質疑②（3時間）
- 5月24日 厚生労働委員会 質疑③（2時間15分）

採決、全会一致で可決、附帯決議14項目

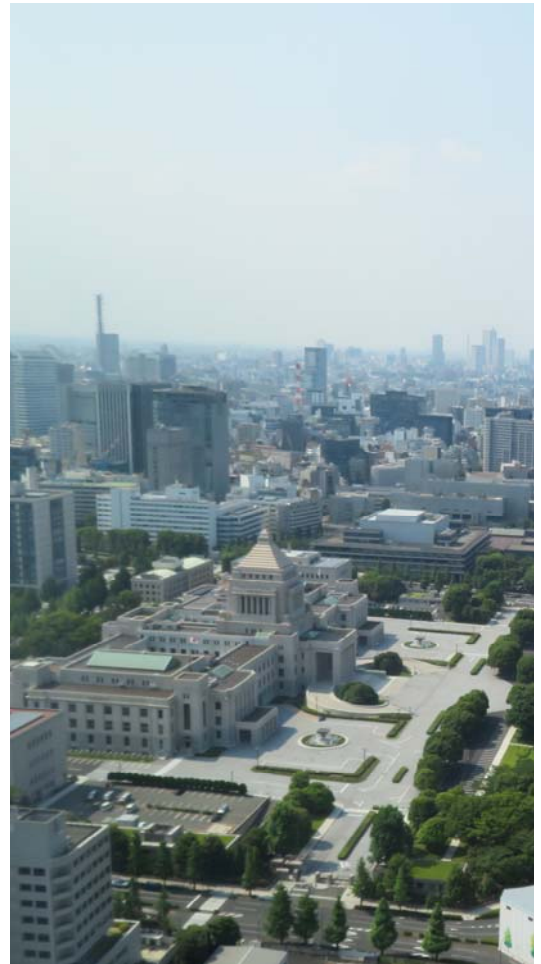
- 5月26日 衆議院本会議 採決、全会一致で可決

【参議院・合計審議時間8時間】

- 5月30日 厚生労働委員会 趣旨説明
- 6月1日 厚生労働委員会 質疑①（6時間）
- 6月6日 厚生労働委員会 質疑②（2時間）

採決、全会一致で可決、附帯決議10項目

- 6月7日 参議院本会議 採決、全会一致で可決、成立

**検体検査の精度管理、品質保証制度についての今後の流れ(予定)**

遺伝子関連検査を含めた検体検査の制度の確保に必要な基準等について、今後、検討会を立ち上げて議論されることになる。

- ◇ 検討会での議論は、医療機関、衛生検査所等に医療機関が検体検査業を委託する者の精度管理の基準、遺伝子関連検査について諸外国と同様の水準を満たす基準、医療技術の進歩に合せた検体検査の分類の見直しが議論される予定。
- ◇ 検討会のメンバーについては、病院団体等の医療関係団体の代表、検査関係団体の代表、関連学会の代表が加わる予定。
- ◇ 今後の日程として。
 - ・平成29年7月頃 検討会の開催（これに合せ議連も開催予定）
 - ・平成30年7月頃 省令公布
 - ・平成30年12月頃 法律・省令施行

施行日は、改正法の公布の日から起算して1年6月を超えない範囲で政令で定める日

皆さまからのご意見、ご要望等は日本臨床検査技師連盟事務局までご連絡ください。

事務所 〒143-0016 東京都大田区大森北四丁目10番7号

電話 03 (3768) 4722 FAX 03 (3768) 6722

URL <http://www.jamt-renmei.org/>